

臨時レポート

米国予算 国防・安全保障手厚く

議会との調整 難航必至か

- トランプ政権が発表した2018会計年度の予算方針は、歳出の約3分の1を占める裁量的経費（政策経費）のみを示す形となり、社会保障費や歳入面の税制改革などは反映されず。
- 「米国第一」に向けて国防・安全保障中心に予算を増額する一方、非国防費の大幅削減を提案。
- 予算教書の全体像は5月に示される見通しだが、議会との調整は難航か。

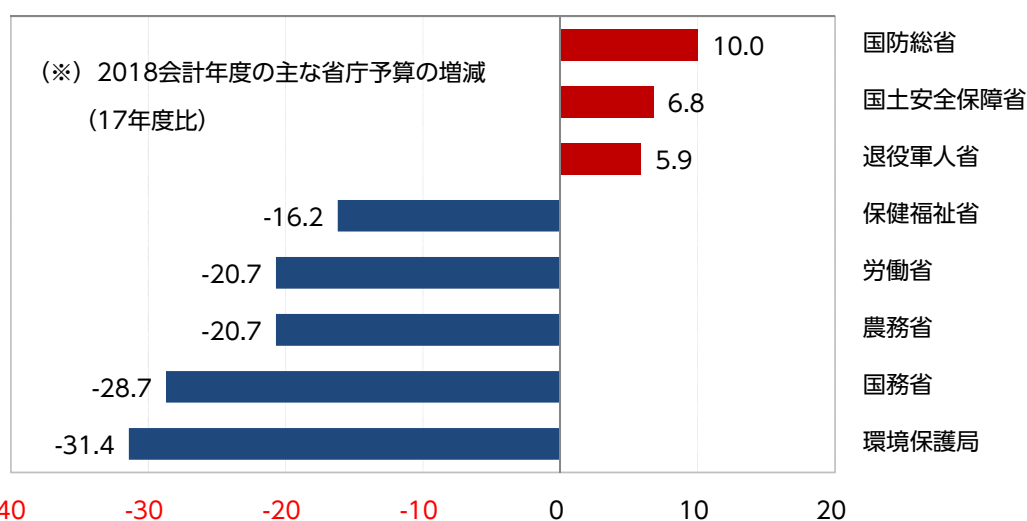
トランプ米政権が3月16日、2018会計年度（2017年10月～2018年9月）の予算方針を発表しました。国防費を増額し、メキシコ国境の壁の建設費用等を盛り込む半面、温暖化対策や海外援助を中心に非国防費の大幅削減を提案しました。「米国第一」に向けて国防・安全保障中心に予算を大きく組み替える方針です。トランプ大統領の従来の主張に沿った内容となっていますが、民主党のみならず共和党議員の反発も予想され、議会との調整は難航しそうです。

今回は裁量的経費（政策経費）のみを発表し、全体の約3分の2を占める社会保障費などの義務的経費は含まれておらず、歳入面の税制改革なども反映していません。政権がめざす予算の全体像を示す予算教書は5月に発表される予定です。以下、主な内容です。

- ✓ 裁量的経費の大枠として国防費の法定上限を540億ドル（約6兆円）増やし、6,030億ドルとする。一方、非国防費は同額減らし4,620億ドルに抑える。
- ✓ 国境対策を担う国土安全保障省の予算を約7%増やす。国境警備の強化に充てるほか、入国管理の刷新に備える。
- ✓ 環境保護局（EPA）の予算を削減する。減額幅は約31%と省庁別で最大。（注）プルイット長官は温暖化対策の意義を否定しており、事業の廃止や人員削減を打ち出すものとみられる。
- ✓ 外交を担う国務省の予算も約29%削減する。気候変動対策の国際プログラムへの支出廃止など、海外支援を含むさまざまな国際協力事業を整理する。

今回の予算方針には、現在暫定予算となっている現行の2017会計年度での追加計上の提案も含まれていません。暫定予算の失効が4月末に迫る中、予算を巡る政権と議会との攻防が激しさを増しそうです。

図表：環境対策・海外援助を減らし、国防・安全保障へシフト



出所) 図表はアメリカ合衆国行政管理局の資料を基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧誘するものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会